

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	正村あづさ
論文審査担当者	主 査	政策・メディア研究科委員 兼 総合政策学部教授	飯盛 義徳	
	副 査	政策・メディア研究科委員 兼 総合政策学部教授	國領 二郎	
		政策・メディア研究科委員 兼 総合政策学部教授	宮垣 元	
		慶應義塾大学名誉教授	花田 光世	
学力確認担当者：				
正村あづさ君の学位請求論文は、『社会的学習モデルの進展を通じた新たなキャリア教育の提言：Social Learning Theory of Modeling and Peer Learning に着目して』と題し、全 9 章で構成される。 本論文は、キャリア教育に関する理論、実践を分析し、課題を明らかにした上で、他者のライフストーリーの観察学習と学生同士の対話による相互学習を通じた学生の学習モデルを構築することを目指す仮説導出型の研究である。 各章の概要は以下の通りである。まず、第 1 章では、問題の所在と研究の目的について述べている。文部科学省によると、日本では、約 97%の大学が正課としてキャリア教育を実施している。しかし、その多くは、職業教育寄りのキャリア教育である。一方、ビジネスの現場では、「キャリア自律」が重視されており、大学ではそのためのキャリアレディネス教育が重要と指摘されている。しかし、学生はビジネスの現場での経験が十分でないため、異質な他者の多様なキャリアに触れ、視野を広げていくような手立てが求められる。そこで本研究では、他者を介して社会的行動が獲得される社会的学習理論のアプローチにも着目して、効果的なモデルを探究する。 第 2 章では、先行研究として大学におけるキャリア教育の実践と課題、主要なキャリア理論とそれに基づく教育実践について論じた上で、リサーチ・クエスチョンを設定している。まず、キャリア理論に基づくキャリア教育を考察するために、今までのキャリア理論の系譜について広範に洞察した。産業革命による産業構造の変化に伴うジョブマッチングを中心とした特性因子理論が提唱された。この理論はやがて職業選択理論につながり、キャリア発達理論が生まれた。さらに、キャリア発達理論と職業選択理論などを踏まえて、社会構成主義的な観点からキャリア構成理論が誕生した。 一方、昨今注目されているのが、社会的学習理論から発展した、ダイナミックなキャリアへのアプローチである。米国では計画された偶発性理論などが注目され、日本ではダイナミックプロセス型キャリア論が提唱された。 これらのキャリア理論の系譜を踏まえた上で、日本の 6 つの大学の授業を分析した。日本における大学のキャリア教育の課題として、学生はビジネスの現場での経験が十分でなくキャリア理論が何を示唆しているか当事者として理解しづらいこと、変化する社会において将来への見通しがつかず、どのような選択肢があるのかも想像しにくいこと、学生の思考が教室という環境の中のみで完結することがわかった。 これらの課題を解決するために、本研究では、学生が異質な他者の多様なキャリアに触れライフ・キャリアの選択肢を拡大していくライフストーリー・インタビュー（LSI）に着目した。しかし、他者の LSI はあくまで他者のものであり、学生の実体験そのものの補完にはならない。そのため、リサーチ・クエスチョンを以下のように設定した。 ・他者の LSI の観察学習と学生同士の対話による相互学習にはどのような理論的示唆が得られ、どのような課題があるか。 ・他者の LSI の観察学習と学生同士の対話による相互学習にはどのような課題があり、何をどのように補完すればよいか。 第 3 章では、LSI と対話を取り入れた授業を設計している。ここでは、自己の振り返りや、他者のライフストーリーの事例教材を用いた相互学習のほか、他者のライフ・キャリアの分析に加え、学生個々に LSI を行った。そして、授業では学生がインタビューのライフストーリーを相互に語りあった。その結果、LSI				

による学生の観察学習と相互学習のプロセスを表す用語として、「自己の具象化」、「自己の省察」、「自己の肯定的意味づけ」、「観点の多様化」が浮かび上がった。

第4章では、研究の方法論と方法について論じている。本研究では、身近な現場での小さなデータから理論を構築し、仮説を更新しながら理論を積み立てていくアプローチを採用した。量的研究と質的研究の特徴を考察しつつ、本研究におけるアプローチにふさわしい研究方法について検討した。

第5章は実践研究として、M-GTAを用いて、他者のライフストーリーとその対話による学生の意識変容プロセスの分析を行っている。ここでは、データ抽出可能な学生全員の、全授業の自由記述とライフストーリー（該当部分）のテキストデータを解析した。その結果、2つのグループで構成される6カテゴリと29概念が生成された。限定された範囲での結果ではあるが、学生は内省活動と他者との関わりを通じた自己の探索を行い、2回にわたる「自己の具象化」、「自己の省察」、「自己の肯定的意味づけ」を経て「観点の多様化」がなされる、「観察学習と相互学習を通じた自己の省察」プロセスが確認された。この一連のプロセスを通して、一部の学生にはキャリア自己効力感が形成される可能性があることも示唆された。一方、学生がライフテーマを見出すところまでは確認ができず、「自己の省察」や「自己の肯定的意味づけ」が十分でない学生も存在した。

第6章では、第5章の結果を踏まえて、収集したデータを質的データ分析法で分析して、観察学習と相互学習による社会的学習モデルを構築している。実践研究での学生の変容において、「自己の省察」は、他者のライフストーリーと学生による対話を通してなされていたことが推察された。学生は、自己を制約している自らのストーリーと、他者に在るこれまで出会ったことがない多様で異質なストーリーとの差異から、自己を是認し主体的に新たな道を開拓していく意識が形成されている可能性があることが示された。そこで、いくつか課題はあるものの、「他者のライフストーリーの観察学習と相互学習による学生の社会的学習モデル1.0」（Social Learning Theory of Modeling and Peer Learning : MPL）を仮説モデルとして提示した。

第7章では、MPLモデルの教育的社会実装に向けて、一般企業で従業員のキャリアを支援する担当者6名と、実践研究の対象科目を2012年度に履修し一般企業に就職した卒業生5名を対象として調査を行っている。その結果、個人のキャリア開発行動においては、異動や転職、赴任延期といった不測の事態に直面することで意識が変容し、自発的に行動するようになることがわかった。そして、MPLモデル1.0の課題解決のための補完要素として、「社会的学習を深化させるための現実の理解」、「観察学習をこえた実際の体得」、「社会的学習の継続・習慣」の3つが重要であることを示した。

第8章では、MPLモデルを大学のキャリア教育へ実装可能なものにするために、学生の変容と社会人のキャリア開発行動の相違を考察して、上述の検討すべきポイントを組み込んだ、MPLモデル2.0を提示している。MPLモデル2.0は、第1ステップとしてMPLモデル1.0「状況の推察」、第2ステップに「現実の理解」、第3ステップに「実際の体得」を位置づけ、これらが継続・習慣的に発展していくものである。そして、上述の3つの補完要素はダイナミックプロセス型キャリア論に基づくことが示唆された。さらに、今までの研究成果を取りまとめて、MPLモデル2.0を用いた新たなキャリア教育のアプローチを提示した。

第9章では研究を総括し、学術的貢献と社会的貢献を論じている。本研究の学術的貢献として、従来のキャリア理論を批判的に検討し、課題解決につながる仮説モデルを提示したことなどがあげられた。また、社会的貢献として、これからの大学のキャリア教育プログラム、企業のキャリア支援プログラムを提案し、新しいキャリア教育カリキュラムの構想を示し得たことがあげられよう。

一方、限界としては、分析データは限定された範囲であること、LSIには客観的視点が不足しキャリアレディネス教育として課題が残ること、本研究で示した仮説モデルはさらに実証を重ねていくことが必要であることを示した。

正村あづさ君は博士課程に在籍中から、大学におけるキャリア教育の現場で学生指導にあたってきた。キャリア教育の実践では、Savickasを中心としたキャリア構成理論と、初期の社会的学習理論を統合した教育プログラムを開発し、成城大学をはじめとする複数の大学でキャリア教育を実践してきている。教育プログラムとしては、企業で長く活動してきた社会人とビジネスの現場での経験のない大学生の間で、キャリアに関するライフストーリーの共有化を中心とした

学びの仕組みを構築し、さらに学生間での相互学習を行い、社会経験のない学生に対して社会に出るにあたってのキャリアレディネスを高めることを教育目標としてキャリア教育を実施してきた。しかしビジネスの現場での経験のない学生に対して、そのような大学内に閉ざされた仕組みでキャリアレディネスを高めることができるかという問題意識を常に持ち続け、それでは十分な対応とはいえないことを前提として、新たなキャリア教育モデルを構築することが学術的にも社会的にも意義があり、これからのキャリア教育の展望、新たな展開につながる重要な研究との信念をもって本研究を遂行した。

本研究では、正村あづさ君が実施したキャリア教育参加者にインタビューを行って、学生は社会現場での経験が十分でなくキャリア理論が何を示唆しているか当事者として理解しづらいこと、変化する社会において将来への見通しがつかず、どのような選択肢があるのかも見当がつきづらいこと、学生の思考が教室という環境の中のみで完結することは難しいことを明らかにし、その限界を克服するために、現場経験をカリキュラムに組み込むキャリア教育モデルを構築した。

現場経験を組み込む教育モデルでは、職業教育・職業訓練型の教育が、日本の大学では主流であったが、伝統的なスキル中心型の現場活動に向けたキャリアレディネスを構築できたとしても、変化する社会や職業スキル・技術には十分に対応することは困難と認識し、Krumholtzの計画された偶発性アプローチ、花田のダイナミックプロセス型キャリア論を取り入れ、スキルに偏重しすぎない、キャリアコンピタンス・エンployアビリティなどのキャリア理論を活用し、キャリア教育プログラムを実装した。実装においては、必ずしも十分に妥当性のある分析には至っていないところも一部見受けられるものの、そのプロセスにおいて判明した数々の結果については、大きな意義が認められると評価できる。

本研究では、キャリア構成理論が注目されている中で、概念的にも、共感性を語り手と聞き手で確立することにはキャリア教育として限界があるということを論じてきた。この研究プロセスは、正村あづさ君が長い時間をかけて確立し、実装してきたキャリア論の有効性の限界を自ら提起し、新しいキャリア論の展開を進めたという証である。そのプロセスにおいて強い内面的な相克があったにもかかわらず、新しいキャリア理論の提示にいたったことは、研究者としての自律・自覚の覚醒につながり、博士課程の研究者としての研究姿勢の基礎を築くことにもつながったと考えられる。

大学のキャリア教育に、現場経験を組み込むことはキャリア教育の担当者レベルで対応するには障害や現実での対応の限界が存在している。大学としての積極的な支援、社会と大学との間でのSchool to Workの社会的枠組みなど、社会制度の構築などの課題が当然存在していよう。今後、正村あづさ君が教育カリキュラムの企画・運営だけにとどまることなく、企業における初期キャリアとの連動プログラムなどにも研究領域を広げていくことに期待したい。

このように、正村あづさ君の教育現場での数々の実践、経験に裏打ちされた本論文の主張には説得力があり、問題発見・解決のための実践知の創造に貢献したと考える。したがって、本論文は、著者が研究者として自立した研究活動を遂行するために必要な能力と学識を兼ね備えることを示したものであると判断して、本学位審査委員会は正村あづさ君が博士（政策・メディア）の学位を授与される資格があるものと承認する。